

問1	1950年代後半から1970年代前半にかけて、日本は年平均10%を超える高い経済成長を記録しました。この「高度経済成長期」と呼ばれた1960年代の状況について、池田勇人内閣が掲げた目標と、1964年に日本で開催された国際的な出来事の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2018年 熊本県公立入試 類似）			
	1. バブル経済を抑制する金融政策と、日本万国博覧会の開催	2. 国民の所得を10年間で2倍にする計画と、東京オリンピックの開催	3. 自由民主党と日本社会党による連立政権の樹立と、札幌オリンピックの開催	4. 輸出を制限して国内産業を保護する政策と、東京オリンピックの開催
問2	1972年に発表された日中共同声明によって日本と中国の国交が正常化した後、1978年に福田赳夫内閣のもとで結ばれ、両国の平和的かつ継続的な関係を維持することを目的とした条約を選びなさい。 （2023年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 日中平和友好条約	2. 日ソ共同宣言	3. 日米安全保障条約	4. 日韓基本条約
問3	1950年に日本に隣接する地域で勃発した戦争をきっかけに、アメリカ軍から大量の物資やサービスの注文が日本になされました。日本の戦後経済の復興を加速させる要因となった、この大量の注文やそれによる景気の高まりを何と呼びますか。 （2019年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 第一次世界大戦に際して生じた大戦景気	2. 冷戦の終結に伴って生じたバブル経済	3. 朝鮮戦争に際して生じた特需（朝鮮特需）	4. ベトナム戦争の時期に発生した高度経済成長
問4	戦後、GHQの指令のもとで行われた、日本の社会や経済の仕組みを大きく変えた改革の名称として正しい組み合わせはどれですか。 （2024年 富山県公立入試 類似）			
	1. 学制の発布と廃藩置県	2. 治安維持法の制定と教育勅語の配布	3. 地租改正と徴兵令	4. 財閥解体と農地改革
問5	第二次世界大戦の終結後、沖縄はサンフランシスコ平和条約によって日本が独立した後も、長らくアメリカ軍の直接統治下に置かれていました。沖縄が日本への復帰を果たした年として正しいものを選びなさい。 （2016年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 1968年	2. 1952年	3. 1972年	4. 1964年
問6	主要な農作物の国際的な統計において、小麦、牛肉、大豆のいずれにおいても輸出量で世界の上位5か国に入り、戦後から現在に至るまで日本の食料事情に大きな影響を与え続けている国はどこですか。 （2021年 大分県公立入試 類似）			
	1. フランス	2. ブラジル	3. アメリカ合衆国	4. オーストラリア
問7	1950年に始まった朝鮮戦争が、当時の日本経済に与えた影響やその背景を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 （2019年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 物資の供給が不足したため、政府がインフレーションを抑えるためのデフレ政策を強化した。	2. 戦後の賠償問題がすべて解決したため、欧米諸国への輸出が再開されて外貨獲得が進んだ。	3. 日本が国際連合軍の一員として直接参戦したことで、重化学工業を中心とした軍需景気が沸き起こった。	4. アメリカから武器やトラックなどの物資が大量に発注されたことで、経済の復興が急速に進んだ。
問8	1950年に朝鮮戦争が勃発した際、日本を占領していた連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令により、日本国内の治安維持を目的として創設された組織の名前として正しいものを選択してください。 （2017年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 警察予備隊	2. 自衛隊	3. 大政翼賛会	4. 海上保安庁
問9	第二次世界大戦終結直後の1946年から、中華人民共和国が成立した1949年にかけての東アジア情勢の変化について、その背景にある国際的な動きを説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2025年 栃木県公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和条約の締結により、東アジアの国々の国境線が確定し、すべての国が資本主義陣営に加わった。	2. 国際連合の主導によって中国大陆と朝鮮半島の選挙が行われ、民主的な統一政府が各地で誕生した。	3. アメリカとソビエト連邦の対立である冷戦が激化し、東アジアにおいても社会主義国の建国が相次いだ。	4. 日本の統治が続いたため、中国大陆や朝鮮半島では1949年まで新しい国家が成立することはなかった。
問10	1970年に大阪で開催された日本初の万国博覧会について、そのテーマと、当時の日本の社会状況を説明した文として最も適切なものはどれか。 （2023年 東京都公立入試 類似）			
	1. 「科学技術の発展」をテーマに掲げて開催され、第1次ベビーブーム世代が定年退職を迎えたことで深刻な労働力不足が始まった。	2. 「自然の叡智」をテーマに掲げて開催され、この年に日本の総人口が初めて1億人を突破して経済大国の仲間入りを果たした。	3. 「人類の進歩と調和」をテーマに掲げて開催され、この年に65歳以上の人口割合が7%を超えて「高齢化社会」の段階に入った。	4. 「平和と新しい未来」をテーマに掲げて開催され、都市部の人口が地方へ分散する「ドーナツ化現象」が完全に解消された。
問11	1951年にサンフランシスコ平和条約が結ばれた当時の背景と、その後の日本の外交に関する記述として、歴史的な因果関係が正しいものはどれですか。 （2022年 徳島県公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和条約によって中国との戦争状態が正式に終了したため、その直後に日中共同声明が発表された。	2. 冷戦の激化を受けて、日本はアメリカを中心とする多数の国々と早期の講和を選び、主権の回復を優先させた。	3. この条約で日本は賠償問題をすべて解決したため、東南アジア諸国との間では個別の賠償交渉は一切行われなかった。	4. 日本が国際連合への加盟を果たすための条件として、サンフランシスコ平和条約の締結がソ連から強く求められた。
問12	1925年に制定された普通選挙法では、選挙権は「25歳以上の男子」に限られていましたが、戦後の民主化改革によってこの制度は大きく改められました。1946年に女性が初めて参加した衆議院議員選挙における、選挙権の条件として正しいものを次の中から選びなさい。 （2016年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 満20歳以上の男女	2. 満25歳以上の男女	3. 満20歳以上の男子のみ	4. 直接国税を3円以上納める男女
問13	石油危機以降の日本において、製造業の輸出拡大がアメリカとの間で摩擦を引き起こした理由として、当時の経済背景を考慮して説明したものを選びなさい。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 日本が重化学工業から軽工業へと産業の重点を戻し、繊維製品の輸出が中心となったから。	2. 日本が低品質な製品を大量に輸出したため、アメリカの市場価格が暴落したから。	3. 日本の工業製品が国際競争力を高めて輸出が増えた一方、アメリカの国内産業が衰退し失業が発生したから。	4. アメリカが日本に対して、石油の輸入量を制限するよう強く求めたから。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国民の所得を10年間で2倍にする計画と、東京オリンピックの開催	池田勇人内閣は1960年に「所得倍增計画」を打ち出し、経済成長を促進して国民の生活水準を10年で2倍にすることを目指しました。この計画通り、日本は急速な経済発展を遂げ、1964年の東京オリンピック開催に合わせて東海道新幹線や高速道路などの社会資本整備も進められました。これにより、日本が戦後の荒廃から完全に復興し、先進国の仲間入りを果たしたことを国際社会に示すこととなりました。
問2	答え 1 日中平和友好条約	第二次世界大戦後の日本と中国の関係は、1972年の田中角栄内閣による日中共同声明で国交が正常化されました。その後の1978年、福田赳夫内閣においてこの条約が締結されたことで、法的な基盤に基づく安定した協力関係が確立されました。日ソ共同宣言は1956年、日韓基本条約は1965年の出来事です。
問3	答え 3 朝鮮戦争に際して生じた特需（朝鮮特需）	1950年に朝鮮戦争が始まると、日本はアメリカ軍の補給拠点となり、自動車の修理や繊維製品、金属製品などの大量の注文を受けました。これを「特需」と呼び、第二次世界大戦後の深刻な不況に苦しんでいた日本経済は、この特需をきっかけに生産を急速に伸ばし、戦後復興を成し遂げる大きな足がかりを得ました。
問4	答え 4 財閥解体と農地改革	連合国軍最高司令官マッカーサーの指示により、日本を民主的な国に変えるための様々な改革が行われました。経済の分野では、巨大資本の独占を排除する「財閥解体」が行われ、農業の分野では、地主制度を改めて自作農を創設する「農地改革」が行われました。これらは、女性への参政権付与や労働組合の結成奨励などと並び、戦後の日本社会の基礎を築いた重要な改革です。他の選択肢は、主に明治時代に行われた政策です。
問5	答え 3 1972年	第二次世界大戦後の1952年にサンフランシスコ平和条約が発効し、日本は主権を回復しましたが、沖縄や小笠原諸島は引き続きアメリカの統治下に置かれました。その後、1960年代後半から返還運動が高まり、佐藤栄作内閣のもとで交渉が進められた結果、1972年に日本への返還が実現しました。
問6	答え 3 アメリカ合衆国	アメリカ合衆国は、広大な国土を利用した大規模・機械化農業を行い、世界有数の農業大国となっています。戦後の日本へ余剰農産物を供給した歴史的な背景に加え、現在も日本にとって重要な農産物の輸入相手国となっています。
問7	答え 4 アメリカから武器やトラックなどの物資が大量に発注されたことで、経済の復興が急速に進んだ。	朝鮮戦争の勃発により、日本に駐留していたアメリカ軍から日本企業に対して、車両の修理、衣料品、金属製品といった膨大な物資やサービスの発注（特需）が行われました。この需要により、低迷していた日本の鉱工業生産は戦前の水準を回復するほどになり、日本経済が自立し、後の高度経済成長へとつながる大きな転換点となりました。
問8	答え 1 警察予備隊	朝鮮戦争が始まると、日本に駐留していたアメリカ軍の多くが朝鮮半島へ出動しました。これにより日本国内の兵力が手薄になったため、GHQの指令によって国内の治安を維持するための「警察予備隊」が組織されました。この組織はその後、保安隊を経て現在の自衛隊へとつながることになります。選択肢にある「大政翼賛会」は戦時中の統制組織であり、混同しないよう注意が必要です。
問9	答え 3 アメリカとソビエト連邦の対立である冷戦が激化し、東アジアにおいても社会主義国の建國が相次いだ。	1946年ごろはまだ戦後の混乱期にあり、中国大陆や朝鮮半島の統治体制は流動的でした。しかし、米ソの冷戦が深刻化する中で、ソ連の影響を受けた社会主義勢力が力を強め、1948年の朝鮮民主主義人民共和国、1949年の中華人民共和国の成立へとつながりました。これにより、東アジアは冷戦の最前線となりました。
問10	答え 3 「人類の進歩と調和」をテーマに掲げて開催され、この年に65歳以上の人口割合が7%を超えて「高齢化社会」の段階に入った。	1970年の大阪万国博覧会は「人類の進歩と調和」をテーマに、高度経済成長の象徴的なイベントとして開催されました。人口統計の面では、1967年に総人口が1億人を突破し、万博が開催された1970年には高齢化率（65歳以上の割合）が7%を超え、国連などの定義による「高齢化社会」が始まりました。この時期、都市部への人口集中により、郊外では大規模なニュータウン建設が進んでいたことも重要な特徴です。
問11	答え 2 冷戦の激化を受けて、日本はアメリカを中心とする多数の国々と早期の講和を選び、主権の回復を優先させた。	当時の日本国内では、ソ連なども含むすべての国と講和すべきだという「全面講和」の意見もありましたが、政府は独立を早めるために、アメリカなど西側諸国を中心とした「多数講和」を選択しました。ソ連との国交回復は1956年の日ソ共同宣言、中国との国交正常化は1972年の日中共同声明まで待つこととなります。また、東南アジアなどの一部の国々に対しては、のちに個別の賠償や経済協力が行われました。
問12	答え 1 満20歳以上の男女	戦後の民主化政策を推し進めたGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指示もあり、1945年に選挙法が改正されました。これにより、それまでの納税額による制限や性別の制限が撤廃され、満20歳以上のすべての男女に選挙権が認められることとなりました。
問13	答え 3 日本の工業製品が国際競争力を高めて輸出が増えた一方、アメリカの国内産業が衰退し失業が発生したから。	日本の自動車メーカーなどが、石油価格の高騰に対応して燃費の良い車を開発し、国際競争力を飛躍的に高めたことが背景にあります。これに対し、対応が遅れたアメリカの自動車メーカーは業績が悪化し、工場閉鎖や労働者の解雇が相次ぎました。この経済的な利害の不一致が、政治的な問題にまで発展する日米貿易摩擦の根本的な原因となりました。